

## 株式会社南都銀行が実施する 株式会社南海スズキに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社南都銀行が実施する株式会社南海スズキに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2024年7月29日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社南海スズキに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社南都銀行

評価者：南都コンサルティング株式会社

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社南都銀行（「南都銀行」）が株式会社南海スズキ（「南海スズキ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、南都コンサルティング株式会社（「南都コンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。南都銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、南都コンサルティングと共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、南都銀行及び南都コンサルティングにそれを提示している。なお、南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業



主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

南都銀行及び南都コンサルティングは、本ファイナンスを通じ、南海スズキの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、南海スズキがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

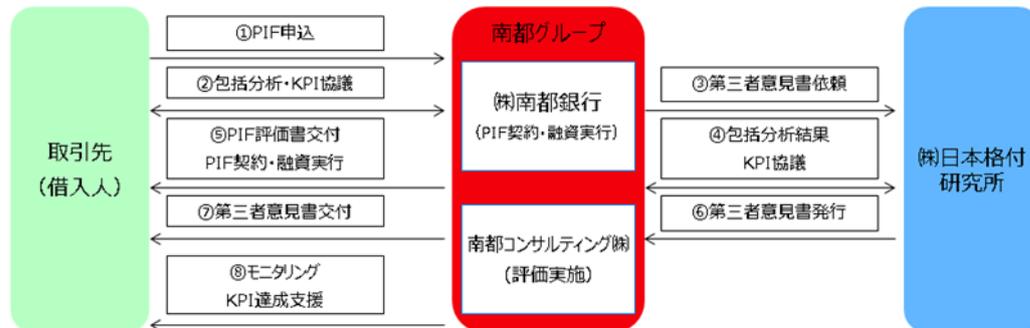
---

JCR は、南都銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：南都銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、南都銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、南都銀行からの委託を受けて、南都コンサルティングが分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て南都コンサルティングが作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、南都コンサルティングが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である南海スズキから貸付人である南都銀行及び評価者である南都コンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

---

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

---

---

# ポジティブインパクトファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社南海スズキ

2024年7月29日  
南都コンサルティング株式会社

---

## 目次

1. 借入金の概要	2
2. 事業概要	3
企業理念など	3
事業概要	4
取り扱い車種	5
事業拠点	7
サステナビリティに関する取り組み	8
3. 包括的分析	11
UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧	11
南海スズキの個別要因を加味したインパクトの特定	12
インパクトに係る戦略的意図やコミットメント	13
4. KPIの決定	14
ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容	15
5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲	20
6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）	23
7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法	23

南都コンサルティング株式会社は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブインパクトファイナンス原則に則り、株式会社南海スズキの包括的なインパクト分析を行った。

株式会社南都銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、株式会社南海スズキに対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

## 1. 借入金の概要

借入人の名称	株式会社南海スズキ
借入金の金額	500,000,000円
借入金の資金用途	設備資金
モニタリング期間	16年

## 2. 事業概要

企業名	株式会社南海スズキ
本社所在地	大阪府堺市堺区神石市之町13-2
従業員数	116名（男性97名・女性19名・2024年6月現在）
設立	1965年9月1日
資本金	3,000万円
主たる事業内容	新車・中古車正規販売事業、 車検・整備・オートサービス事業、総合保険代理店業、自動車部品の販売
主要販売先	一般消費者 など
主要仕入先	スズキ株式会社 など

## ■ 企業理念など

株式会社南海スズキは、自動車販売業者として、人々の安全で快適なカーライフを支える製品の提供を通じ、社会に貢献することができるよう以下の企業理念等を掲げている。

### 企業理念

当社は理想の企業になる為、社員全員が「本気」で考え、行動します。

#### <愛される企業になる為に>

私たちはお客様を大切にし、感謝の気持ちを持って、お客様の為になる事を提案し続けます。

#### <期待される企業になる為に>

私たちは全員が協力して、最低の経費で最大の収益を挙げることにより、社会に貢献できる企業になります。

#### <信頼される企業になる為に>

私たちは常に自己啓発に努め、自らを律し、社会の道德・規範・法令を順守して行きます。

#### <永続する企業になる為に>

私たちは常に健康管理に注意し、コミュニケーションを良くし事故のない円滑な企業風土を作っていきます。

### 活動理念

「直ぐやる、今やる、必ずやる」

### 安全の誓い

1. 私たちは、常に車の整備に心がけ不良車輛の運転はいたしません。
2. 私たちは、常に「人は右 車は左」の交通の原則を守ります。
3. 私たちは、車の運転に当っては常に時間的なゆとりをもって運転いたします。
4. 私たちは、常に人命の尊さを重んじ歩行者の安全を守って運転いたします。
5. 私たちは、車の運転に当っては必ずシートベルトを着用し安全に努めます。
6. 私たちは、法定速度を守り常に安全な運転をいたします。
7. 私たちは、酒気帯び運転はいたしません。
8. 私たちは、交差点や見通しの悪いところでは一旦停止又は徐行運転をいたします。
9. 私たちは、踏切を通過する時は一時停止し安全を確かめます。
10. 私たちは、運転中は脇見する事なく前方をよく注意し安全に努めます。

## ■ 事業概要

株式会社南海スズキ（以下、南海スズキ）は大阪府堺市にて1965年に設立されたスズキ株式会社（以下、スズキ）の正規ディーラー。オーナー系代理店としては関西でも最大規模。現在、大阪府南部地域で7店舗展開している。

### 【新車販売事業】

軽自動車を中心にコンパクトカー、SUV等を取り揃えており、顧客の多様なニーズに応えている。最新の安全技術や燃費性能を備えた車両を展示し、試乗も行っている。購入時にはカスタマイズオプションやアクセサリーの付加についての提案も行っており、顧客ニーズに添った最適な一台を提供することを目指している。



### 【中古車販売事業】

正規ディーラーとして厳選された高品質な中古車を取り扱っている。全車両が専門の技術者による点検整備を受けているとともに、顧客が安心して購入できるよう、保証内容も充実している。顧客の予算や好みに応じた多様な車種を提供しているとともに、オンライン上でも車種毎の装備内容や整備履歴、在庫状況等が確認できる。また見積りや来店予約等もオンラインを通じて行うことができる。



### 【自動車整備事業】

全てのスズキ車に対応する総合メンテナンスサービスの提供を行っており、定期点検、車検、修理、オイル交換など、日常のメンテナンスからトラブル対応まで幅広くサポートしている。高度な技術を持つ整備士が最新の設備を使用して作業を行い、迅速かつ確実なサービスを提供している。また、顧客が安心して利用できるように、オンライン上でサービス内容や価格を明示するなど高品質なサービスを提供している。



### 【保険、クレジット事業】

保険・クレジット事業部門では、車両購入時のローンやリースプランの提案、各種自動車保険の取扱いを行っている。顧客のライフスタイルや経済状況に合わせた最適なプランを提案し、月々の支払いを無理なく続けられるようサポートを行っている。また、事故や故障時の保険対応やロードサービスなど、アフターケアも充実しており、顧客の安心を第一に考えたサービスを提供している。さらに、独自の延長保証も設けており、メーカー保証終了後もわずかな負担でしっかりとしたサポートができる体制を構築している。



## ■ 取り扱い車種

主力である軽乗用車や普通車のみならず、軽商用車や福祉車両等も幅広く取り扱っている。  
尚、同社のHP上にて、試乗可能な車種の情報やショールームにおける展示状況等を公開している。

### 軽乗用車

 ワゴンR	 ワゴンR カスタムZ	 ワゴンR スティングレー	 ワゴンR スマイル
 スペーシア	 スペーシア カスタム	 ハスラー	 ラバン
 ラバン LC	 アルト	 ジムニー	 エブリイワゴン

### 小型車・普通車

 クロスビー	 スイフト	 スイフトスポーツ	 ソリオ
 ソリオ バンディット	 ジムニー シエラ	 ランディ	

## ■ 取り扱い車種

### 軽商用車



スペーシア ベース



エブリイ



キャリイ



スーパーキャリイ



キャリイ特装車

### 福祉車両・セニアカー



ワゴンR 昇降シート車



ワゴンR カスタムZ 昇降シート車



スペーシア 車いす移動車



エブリイワゴン 車いす移動車



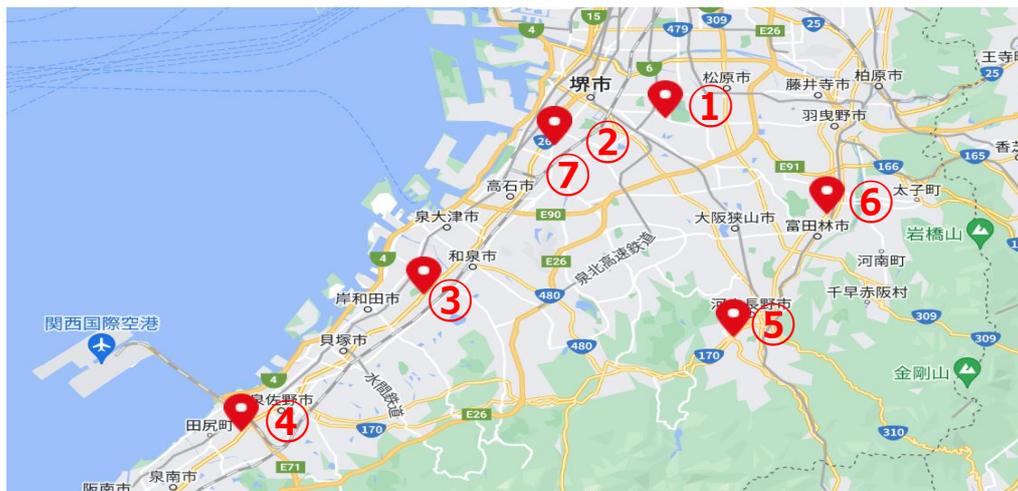
エブリイ 車いす移動車



電動車いす・セニアカー

## ■ 事業拠点

営業所6店舗、中古車販売店1店舗（マイカーセンター）の計7店舗を展開している。



①

### スズキアリーナ金岡 / オートピア・E



住所：大阪府堺市北区金岡町329  
特徴：新車販売、車検、セニアカー取扱い

②

### オートピア・S



住所：大阪府堺市堺区神石市之町13-1  
特徴：新車販売、車検、セニアカー取扱い

③

### 岸和田営業所



住所：大阪府岸和田市小松里町2580  
特徴：新車販売、車検、セニアカー取扱い

④

### 泉州南営業所



住所：大阪府泉佐野市新安末2-5-8  
特徴：新車販売、車検、セニアカー取扱い

⑤

### スズキアリーナ河内長野



住所：大阪府河内長野市上原町587-1  
特徴：新車販売、車検、セニアカー取扱い

⑥

### 富田林営業所



住所：大阪府富田林市中野町西1丁目1502-1  
特徴：新車販売、車検、セニアカー取扱い

⑦

### マイカーセンター



住所：大阪府堺市堺区神石市之町16-40  
特徴：新車販売、中古車販売、車検

## ■ サステナビリティに関する取り組み

南海スズキは、以下のような環境や社会に貢献する事業活動を行っている。

### 廃棄物の適正な処理に向けた取り組み

事業活動から生じる廃棄物は、自動車リサイクル法に従って、使用済み自動車より発生するシュレッダーダスト・エアバッグ類・フロン類の三品目を引き取り、再資源化等を行っている。また、整備工場からの排水は、油水分離槽を設置し、油と水の比重差を利用した排水を行い、分離槽を経由させることで不純物の除去を行っている。分離された水は下水として排水処理し、油は専門業者に回収を委託している。また、資源の有効利用のため、修理交換時に発生する使用済みバンパーの回収・リサイクルも進めている。スズキよりバンパー破砕機を購入し、バンパーを破砕して回収。回収したバンパーは、フューエルフィルターホースカバー、サイドデッキインシュレーターカバーの他、バッテリーホルダー、エンジンアンダーカバー、ヘッドレスト等の自動車部品にリサイクルしている。さらに、リチウムイオンバッテリー搭載車については廃棄時、使用済みリチウムイオンバッテリーを回収、適正処理するための回収システムを構築しており使用済バッテリーのリサイクルに取り組んでいる。

### 環境負荷低減（CO2 排出量削減）に向けた取り組み

2050年までに日本がカーボンニュートラルを達成するために、自動車の電動化等は重要な手段の一つである。南海スズキも気候変動の問題を解決するために、エコカーやエコタイヤ、リサイクルパーツなどの環境保全型商品の販売に取り組んでいる。また上述のバンパーの回収、リサイクルにより、バンパー輸送時の容積が6分の1となることから、物流効率化によるCO2の削減にも寄与している。さらに社内のショールームやサービス工場の照明器具は、省エネ効果の高いLEDへの切り替えを行っているとともに、販売員も顧客訪問時に、エコカーを利用することで、移動時のCO2排出量の削減にも取り組んでいる。尚、今後、CO2排出量の可視化や従業員の電車通勤奨励等にも取り組んでいく。

### 外国人従業員の雇用・活躍に向けた取り組み

南海スズキでは外国人整備士の正社員採用と育成を強化している。整備士資格取得に向けた研修や通学にかかる費用を全額負担し、資格取得を奨励するなどサポート体制を整えている。処遇面でも、資格取得者に対しては手当の支給を行っている。また昇格についても国籍に関わらず公平に行っており、外国人従業員も管理職（主任）に昇格している。こうした取り組みにより、外国人従業員数は増加傾向にあり、現在、外国人整備士は5名（2017年度1名・2019年度3名・2023年度1名）となっている。



## 健康経営の取り組み

南海スズキは2023年、従業員の健康管理や健康増進の取り組みについて特に優良と認められた法人に認定される「健康経営優良法人」(※1) (中小規模法人部門) に認定された。従業員が自らの健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでいけるように積極的に支援し心身共に健康な人づくり・会社づくりに邁進している。

具体的には健康づくり担当者を設置し、定期健診や特定健診の受診勧奨を行うほか受動喫煙対策やメンタルヘルス対策等を通じた健康増進についての各種取り組みを実行している。尚、従業員の健康管理に関連する法令についても厳格に遵守している。



(※1) 特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで従業員、求職者、関係企業や金融機関などから評価を受けることが出来る環境を整備することを目的に2016年に経済産業省が創設した制度のこと。日本健康会議が認定する。

## 働きやすい職場づくり（職場環境）に向けた取り組み

労働時間管理として時間外労働の抑制に積極的に取り組んでいる。労働基準法の遵守は当然のこと、従前の、みなし残業制度を廃止し、時間外申請制度を採用している。また始業時間を9時からショールームの終了時間に合わせ、9時45分に繰り下げたことにより、時間外労働の削減に努めている。また、管理職の評価項目に労働時間管理を設定し、一定の残業時間を超える従業員をなくす目標設定などにより時短に向けた取り組みがなされている。その結果、直近3か月（2024年3月～5月）の従業員の時間外労働の時間は月平均で3.25時間となっており全業界平均（一般労働者の月平均残業時間：13.8時間）(※2) 以下となっている。

休暇の取得についても、計画的な取得に向けて計画年休制度を導入している。事前に休暇予定を申告してもらい、一斉に休みを付与することで予定が立てやすくなり、従業員の仕事に対するモチベーションアップに繋がっている。結果として全員が法令の5日以上取得ができています。

また女性社員の意見を積極的に取り上げるべく、月1回女性社員が参加する会議を実施し、来場者へのプレゼントの選定等に活かしている。尚、この会議には社長も参加しており、女性社員が直属の上司に対し日頃意見することが難しい内容を、直接トップに訴えることができる機会を設けている。

その他、育休や産休についても、制度を設けており各自が取得できる体制を整備している。

さらに整備士に対しては、快適な労働環境を提供するため、空調服を導入しているほか、最新の店舗では保温性能に優れた半透明の断熱カーテンを採用する予定である。

このように働きやすい職場づくりに注力した結果、毎年安定した雇用を実現している。なお、採用に際しては男女の性差や国籍等を問わない採用を行っている。（2024年6月現在の女性社員比率は16.3%）

(※2) 出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和4年分結果確報」

## 地域貢献活動の取り組み

障がい者や高齢者が容易に四輪車に乗降できるように設計した福祉車両（ウィズシリーズ）を1996年から提供、販売している。現在は「車いす移動車」、「昇降シート車」の2タイプ4車種を提供するなど、目的や使用環境に合わせて顧客が選択しやすいよう、福祉車両の充実を図っている。



スパーシア 車いす移動車

障がい者や高齢者が目的や使用状況に合わせて選択しやすいように電動車いすのラインアップを充実させている。自操用ハンドル形の電動車いすについては、1985年から販売しており、主に高齢者や足腰の不自由な方が気軽に外出できるように作られている。



ET4D（セニアカー）

同社は、フードロス削減などのため賞味期限切迫の食品や切り替えとなった商品等を、職域単位の会員限定で安価に販売するECサイトであるクローズドマートにも、趣旨に賛同し参加しており、廃棄ロスの削減や売上の一部の寄付による社会貢献活動にも取り組んでいる。

さらに、貧困問題や健康福祉の観点から地域の子供食堂へ寄付することについても、今後検討を行っている。



従業員参加型SDGs推進

12 つくる責任 つかう責任  
8 働きがいも 経済成長も  
1 貧困をなくそう  
2 健康な生活を  
3 持続可能な  
4 質の高い教育を  
5 ジェンダー平等

ロス削減 福利厚生 途上国支援・募金

職域販売→お得→社会貢献

**CLOSED Mart** | **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

わたしたちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

### 3. 包括的分析

PIF原則およびモデル・フレームワークに基づき、南都コンサルティング株式会社が定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FIの定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトが発現するインパクトエリア/トピックとして、「健康および安全性」「移動手段」「雇用」「賃金」「社会的保護」「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「大気」「資源強度」「廃棄物」を確認している。事業別にUNEP FIの分析ツールによりポジティブ、ネガティブな項目を判定したものが以下となる。

#### ■ UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

4510 自動車販売業

4520 自動車整備・修理業

インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隷				
	児童労働				
	データプライバシー				
	自然災害				
健康および安全性	-				
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生				
	教育				
	移動手段				
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
	ファイナンス				
	生計	雇用			
賃金					
社会的保護					
平等と正義	ジェンダー平等				
	民族・人種平等				
	年齢差別				
	その他の社会的弱者				
強固な制度・平和・安定	法の支配				
	市民的自由				
健全な経済	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄				
インフラ	-				
経済収束	-				
気候の安定性	-				
生物多様性と生態系	水域				
	大気				
	土壌				
	生物種				
	生息地				
サーキュラリティ	資源強度				
	廃棄物				

## ■ 南海スズキの個別要因を加味したインパクトの特定

「教育」：各種資格取得の支援や研修体制が確立されていることからポジティブインパクトを追加する。

「賃金」：自動車販売事業、自動車整備・修理事業においてネガティブインパクトが抽出されているが、同社の事業において低収入、従業員間の不当な賃金格差が発生しないような社内体制が整備されていることから削除する。

「民族・人種平等」：外国人整備士を正社員採用するなどの取り組みを行っていることからネガティブインパクトを追加する。

「零細・中小企業の繁栄」：自動車販売事業、自動車整備・修理事業において、ポジティブインパクトが抽出されているが、中小企業の経済力に貢献するような業務は特段無く、中小企業へ事業の機会を提供していないことから削除する。

「気候の安定性」：先進環境対応車の販売活動を行うなど気候の安定性に寄与する取り組みを行っていることからポジティブインパクトを追加する。

「大気」：先進環境対応車の販売活動を行うなど気候の安定性に寄与する取り組みがあることからポジティブインパクトを追加する。また自動車販売業においてネガティブインパクトが抽出されているが、南海スズキの業務範囲に車両の輸送が含まれないことからネガティブインパクトを削除する。

「資源強度」自動車整備・修理事業において、更なる材料抽出の必要性が減るような取り組みが無いことからポジティブインパクトを削除する。

「廃棄物」：自動車整備・修理事業において、廃棄物の削減について直接的には貢献していないことからポジティブインパクトを削除する。

### 特定したインパクトの一覧

インパクトエリア／トピック	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性		●
教育	●	
移動手段	●	
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
民族・人種平等		●
気候の安定性	●	●
大気	●	
資源強度		●
廃棄物		●

各インパクト・カテゴリーに対して、ネガティブインパクトとその低減策、ポジティブインパクトとその向上に資する南海スズキの活動をプロットし、更にSDGsのゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

特定したインパクトリーダー



※枠で囲まれた項目が同社のインパクトエリア／トピック

■ インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトとPIF原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

No.	取り組み内容	特定したインパクトの項目
①	従業員の雇用・活躍に向けた取り組み	ポジティブインパクト「教育」「雇用」「賃金」 ネガティブインパクト「民族・人種平等」「社会的保護」
②	従業員の安全・安心への取り組み	ネガティブインパクト「健康および安全性」
③	上質なカーライフの提供	ポジティブインパクト「移動手段」「気候の安定性」 「大気」
④	環境負荷低減（CO2排出量削減）に向けた取り組み	ネガティブインパクト「気候の安定性」
⑤	廃棄物の適正な処理に向けた取り組み	ネガティブインパクト「資源強度」「廃棄物」

## 4. KPIの決定

南海スズキの事業活動が経済・社会・環境に影響を与えるインパクトについて、重点目標に基づく取り組みと指標を設定した。以下がその要約となる。なお、設定したKPIのうち目標年度に達したもののについては、再度の目標設定等を検討していく。

テーマ	内容	KPI	SDGs
従業員の雇用・活躍に向けた取り組み	安定雇用の実現 資格取得支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年1名以上の新卒採用の継続</li> <li>外国人整備士を毎年1名以上採用</li> <li>2027年度までに産休、育休の取得希望者の休暇取得率100%</li> </ul>	  
従業員の安全・安心への取り組み	従業員の健康保持・増進に対する取り組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人の継続</li> <li>従業員の家族の特定健診受診率改善（2022年度比で毎年5%ずつ増加）</li> </ul>	 
上質なカーライフの提供	顧客ニーズに合った車の提案 顧客満足度の向上 環境先進車の販売強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>新車販売台数は、前年比103%以上とする</li> <li>新車販売に占める先進環境対応車の販売割合75%(2027年度目標)</li> <li>※定量目標は実績を踏まえ、随時見直していく</li> </ul>	  
環境負荷低減（CO2排出量削減）に向けた取り組み	CO2排出量削減のため排出量の可視化を行い、CO2排出量削減を意識させる	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年からCO2排出量の可視化</li> <li>2027年度までに2024年度比で10%削減する</li> <li>※定量目標は実績を踏まえ、随時見直していく</li> </ul>	
廃棄物の適正な処理に向けた取り組み	自動車リサイクル法に基づき特定再資源化等物品である自動車シュレッダーダスト、エアバッグ類の再資源化を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>シュレッダーダスト、エアバッグ類の再資源化率を毎年、2023年度のスズキの実績値以上とする。（2023年度のスズキの実績値…シュレッダーダスト96.5%、エアバッグ類97.3%）</li> </ul>	 

## ■ ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容

### 従業員の雇用・活躍に向けた取り組み

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト、ネガティブインパクト
インパクトエリア/トピック	ポジティブインパクト「教育」「雇用」「賃金」 ネガティブインパクト「民族・人種平等」「社会的保護」
影響を与えるSDGsの目標	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定した雇用の実現</li> <li>資格取得に向けた研修やOJTの実施（資格取得にかかる費用を会社が負担）</li> <li>各種資格取得者には資格手当を継続して支給する</li> <li>産休、育休が取得しやすい職場環境を整備する</li> </ul>
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年1名以上の新卒採用の継続</li> <li>外国人整備士を毎年1名以上採用</li> <li>2027年度までに産休、育休の取得希望者の休暇取得率100%</li> </ul>

南海スズキでは、従業員の雇用・活躍に向けた各種取り組みが行われており、従業員の安定した雇用の実現に努めている。各種資格取得に関する経済的なサポートを行うなど支援体制は充実している。また保険会社を通じた保険販売時の研修やスズキ本体が定期的実施する整備士向けの研修制度等もあり、販売面や整備技術の底上げに積極的に取り組んでいる。

同社の採用方針は即戦力を求めるため、中途採用が主体である。一方で社員の年齢構成の平準化を企図し、新卒採用についても適宜行っている。尚、採用に際しては性差や国籍を問わない採用を行っており、働きやすい職場づくりにも注力することで毎年、安定した雇用の実現に努めている。

自動車整備士が不足する状況が深刻化する中で、南海スズキでは外国人整備士の正社員採用と育成を強化している。採用した外国人整備士に対しては、資格取得にかかる通学費用を全額会社で負担するなど手厚いサポートを行っており、整備技術の向上を支援している。また資格手当の支給や昇格も随時実施している。適切な人材が毎年採用できているわけではないが、外国人整備士については今後も継続的に採用を行う方針である。

#### 過去3年間の新卒採用者数（男女別）

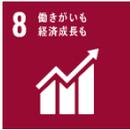
	2021年度	2022年度	2023年度
男性	1名	0名	0名
女性	0名	0名	1名
合計	1名	0名	1名

#### 外国人整備士の採用実績

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
3名	0名	0名	0名	1名

また日頃より各種会議体や情宣活動を通じ産休、育休を取得しやすい職場づくりの醸成に努めていく。尚、現状は産休・育休とも取得実績は無い。

## 従業員の安全・安心への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア/トピック	ネガティブインパクト「健康および安全性」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断等の受診率を把握の上、全ての従業員やその家族が受診するように働きかける</li> </ul>
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人の継続</li> <li>従業員の家族の特定健診受診率改善（2022年度比で毎年5%ずつ増加）</li> </ul>

南海スズキでは、働きやすい職場環境を整備することで、従業員が心身の健康を保ち、能力や個性を発揮することができると考えている。健康保持・増進への取り組みを積極的に行うことで、安全・健康・快適な職場環境の実現を目指している。

従業員の健康管理や健康増進の取り組みについて特に優良と認められた法人に認定される「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」にも認定されており、今後も取り組みを継続する方針である。

従業員が自らの健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでいけるように積極的に支援し、心身共に健康な人づくり・会社づくりに邁進している。

具体的には従業員の定期健診や特定健診の受診率を維持することや、従業員の家族の特定健診受診率を2022年度比で毎年5%増加させていく方針。従業員の健康増進を促し、快適な職場環境の整備を図ることで、従業員のパフォーマンス向上や組織力の強化を図っていく。当社は従業員のみならず、その家族の心身の健康を保つことも重視している。

### 社員の健康保持・増進に関する指針

設定KPI	実績値			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
従業員の特健診受診率	97.1%	96.0%	98.7%	100%
従業員家族の特健診受診率	8.8%	5.6%	13.9%	10.8%

※2023年度は実績集計中につき現状データ無し。

## 上質なカーライフの提供

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア/トピック	ポジティブインパクト「移動手段」「気候の安定性」「大気」
影響を与えるSDGsの目標	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客との密接なコミュニケーションにより、顧客のニーズや好みを把握し、適正な販売プランを提供することで、顧客満足度の向上に努める</li> <li>先進環境対応車の販売強化に取り組む</li> </ul> <p>※先進環境対応車とは、クルマのカテゴリー分けの一つで、排気ガスの削減などによって環境に与える影響が少ないクルマのこと。具体的には、主に次世代自動車と呼ばれる電気自動車やハイブリッド車、燃料電池車、クリーンディーゼル車などに加えて、優れた環境性能をもつエンジン車等を指す。</p>
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>新車販売台数は、前年比103%以上とする</li> <li>新車販売に占める先進環境対応車の販売割合75%(2027年度目標) ※定量目標は実績を踏まえ、随時見直していく</li> </ul>

南海スズキでは先進環境対応車を積極的に販売することこそが地球環境を守る上での企業として果たすべき責務であると考えており、ハイブリッド車などの環境に優しい車種のラインナップも充実させている。その上で、顧客のライフスタイルや利用目的に応じた車種やオプションの提案を行い、持続可能な社会の実現にも貢献していく予定である。尚、自動車の購入後も、定期的なメンテナンスや修理サービスを提供することで自動車の状態を常に最良に保ち、長期間にわたり安全で快適なドライブをサポートしている。また顧客の経済状況やニーズに応じたローンを提供しており、多くの人々が安心して自動車を購入することができる環境を整備している。

## 新車販売実績と目標

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
新車販売台数	2,665台	2,428台	2,760台	3,215台	3,311台	3,410台	3,512台	3,617台
先進環境対応車の販売台数	1,709台	1,584台	1,795台	1,877台	1,987台	2,148台	2,388台	2,713台
先進環境対応車の販売割合	64%	65%	65%	58%	60%	63%	68%	75%

## 環境負荷低減（CO2排出量削減）に向けた取り組み

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア/トピック	ネガティブインパクト「気候の安定性」
影響を与えるSDGsの目標	 3 すべての人に健康と福祉を
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CO2排出量削減のため排出量の可視化を行い、CO2排出量削減を意識させる</li> </ul>
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年からCO2排出量の可視化</li> <li>・ 2027年度までに2024年度比で10%削減する</li> </ul> ※定量目標は実績を踏まえ、随時見直していく

南海スズキは環境負荷低減に向けた取り組みとして、CO2の可視化を行っていく。そのために可視化ができるソフトウェアやサービスの導入を今後検討していく。また、2027年度までにCO2排出量を2024年度比で10%削減することを目指している。具体的には上記サービスを活用し、電気・ガス等のエネルギー使用量からCO2の可視化を行い、エネルギー使用量を削減することでCO2を削減する方針である。

## 廃棄物の適正な処理に向けた取り組み

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア/トピック	ネガティブインパクト「資源強度」「廃棄物」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車リサイクル法に基づき特定再資源化等物品である自動車シュレッダーダスト、エアバッグ類の再資源化を行う</li> </ul>
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>シュレッダーダスト、エアバッグ類の再資源化率を毎年、2023年度のスズキの実績値以上とする。 (2023年度のスズキの実績値…シュレッダーダスト96.5%、エアバッグ類97.3%)</li> </ul>

事業活動から生じる廃棄物は、自動車リサイクル法に従って、顧客から預託を受けたリサイクル料金により適正処理・再資源化を推進することで、その責務を果たしている。具体的には使用済み自動車より発生するシュレッダーダスト・エアバッグ類等を引き取り、法定基準値以上（法定基準値…シュレッダーダスト70%以上、エアバッグ類85%以上）に再資源化等を行っている。尚、スズキにおいて公開されている2023年度における再資源化の実績値はシュレッダーダストが96.5%、エアバッグ類が97.3%となっており、南海スズキとしてもその水準以上に再資源化に取り組んでいく方針である。引き続きこれらの取り組みを行うことで廃棄物の適正な処理を行い、資源を有効活用する循環型社会の実現に努めていく方針である。

## 5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲

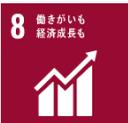
南海スズキの事業活動は、SDGsの17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

### 従業員の雇用・活躍に向けた取り組み

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 4 質の高い教育を みんなに	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
 8 働きがいも 経済成長も	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
 8 働きがいも 経済成長も	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 10 人や国の不平等 をなくそう	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

期待されるターゲットの影響：従業員資格取得および整備技術の習得を支援することや各種研修制度により、従業員のスキルの底上げや育成を図っている。また月1回、女性社員と社長が参加する会議体を整備し、従業員の声を直接トップに訴えることができる機会を設けることで、職場の労働環境等を整備し誰もが働きやすい職場づくりを行っている。また今後産休、育休の取得希望者の休暇取得率100%を目指すことで従業員が活躍できる職場づくりに取り組んでいく。

## 従業員の安全・安心への取り組み

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 3 すべての人に健康と福祉を	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
 8 働きがいも経済成長も	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
 8 働きがいも経済成長も	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

期待されるターゲットの影響：従業員の健康維持や増進、働きがいの醸成に貢献している。また、企業においては人材の定着、安定雇用や組織強化にも寄与するため、持続可能な経営の実現にも貢献している。

## 上質なカーライフの提供

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
 11 住み続けられるまちづくりを	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
 13 気候変動に具体的な対策を	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響：顧客ニーズにあった自動車の販売や適正なメンテナンスプランの提供により移動手段を提供している。さらに継続的なアフターフォローを行うことで、顧客の充実したカーライフに貢献する。

## 環境負荷低減（CO2排出量削減）に向けた取り組み

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響：CO2の排出量を可視化し削減に取り組むことで地球温暖化防止に貢献する。

## 廃棄物の適切な処理に向けた取り組み

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 11 住み続けられる まちづくりを	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
 12 つくる責任 つかう責任	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

期待されるターゲットの影響：事業活動から生じる廃棄物は、適正・適法な処理を行うことで環境負荷低減に取り組んでいる。

## 6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

本ポジティブインパクトファイナンスに取り組むにあたり、南海スズキでは、萩田真也代表取締役を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。本ポジティブインパクトファイナンス実行後においても、社員一人一人が目標達成に向けて取り組み、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各KPIは管理部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

南海スズキでは下記推進体制の構築により、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、大阪府をリードしていく企業を目指す。バリューチェーンの観点では、環境汚染や人権問題等に配慮された調達・製造・販売・使用・処分を行うことが責務であるとの認識のもと、環境・健康配慮を徹底した事業展開を実施していく。

南海スズキの最高責任者	代表取締役 萩田真也
南海スズキのモニタリング担当者	顧問 服部 雅弥 次長 金田 卓也
担当部	管理部

## 7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法

本ポジティブインパクトファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、南都銀行と南海スズキの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

具体的には決算が3月のため、6月に関連する資料を南都銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。南都銀行は、KPI達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは南都銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、Web会議等、モニタリング方法の指定はない 定例訪問などを通じて情報交換を行う
モニタリングの実施時期、 頻度	毎年6月に、年1回程度実施する
モニタリングした結果の フィードバック方法	KPI等の指標の進捗状況を確認する 必要に応じてKPI達成のために必要なノウハウの 提供、外部資源とのマッチングを検討するなど、 KPI達成をサポートする

以上

## 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、南都コンサルティング株式会社が、南都銀行から委託を受けて実施したもので、南都コンサルティング株式会社が南都銀行に対して提出するものです。
2. 南都コンサルティング株式会社は、依頼者である南都銀行および南都銀行がポジティブインパクトファイナンスを実施する南海スズキから供与された情報と、南都コンサルティング株式会社が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお株式会社日本格付研究所から、本ポジティブインパクトファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件に関するお問い合わせ先>

南都コンサルティング株式会社

マネージャー 酒井 陽介

〒630-8677

奈良県奈良市橋本町16

TEL:0742-93-3102 FAX:0742-93-3103